

令和3年度 焼津市農業総合支援協議会第1回総会

協議事項

- 議事1 焼津市農業総合支援協議会役員を選任（案）について
- 議事2 焼津市農業経営改善計画認定審査会委員の選出（案）について
- 議事3 令和2年度焼津市農業総合支援協議会事業報告及び収支決算について
- 議事4 令和3年度焼津市農業総合支援協議会事業計画（案）及び収支予算について
- 議事5 令和3年度担い手育成支援アクションプログラム（案）について

附帯決議 決議事項中、権利義務に属さない軽微な事項の修正及び違算、誤字の修正並びに法令その他、行政庁の処分又はこれに基づく指示による場合は、必要な字句を修正することを会長に一任するものとする。

令和3年5月
焼津市農業総合支援協議会

令和3年度焼津市農業総合支援協議会 委員・幹事名簿

	役職	氏名	水田営農 幹事会	経営・生産 幹事会	推薦団体
1	会長 (新任)	村松 章	○	幹事長	農業委員会 会長
2		村田 忠夫	○	○	農業委員会職務代理者 (相川)
3		藁科 光生(新任)	○	○	農業委員会職務代理者 (焼津)
4	副会長	栢村 輝夫	○	○	大井川農業協同組合 理事
5		横山 久男	幹事長	○	大井川農業協同組合 理事
6		八木 栄幸	○	○	稲作部会長 (焼津地区)
7		岩本 操	○	○	水田営農組合長 (大井川地区)
8		岡村 清志(新任)			焼津代表支部長
9		九門 良一			大井川代表支部長
10		松川 悟			農業経営士
11		桜井 亮平(新任)	○	○	農業振興会 副会長 (焼津地区)
12		青木 淳一(新任)	○	○	農業振興会 副会長 (大井川地区)
13		村松 哲彦	○	○	農業振興会 (焼津地区)
14		大場 弘之	○	○	農業振興会 (大井川地区)
15		小柳 孝子(新任)		○	キラキラビレッジ直売所 運営委員会 代表
16		甲賀 まさ子		○	キラキラビレッジ直売所 運営委員会
17		山下 早苗		○	農業者代表
18		石間 洋子		○	農業者代表
19		横山 裕基(新任)			静岡県農業共済組合 中部地域センター長
20		内山 吉裕			大井川土地改良区 事務局長
21		太田 芳幹	○	○	県志太榛原農林事務所 農業振興部長
22		青木 りつ子		○	焼津商工会議所 (消費者代表)
23		小杉山 正雄			豊田第8自治会長
24		大本 裕一	○	○	焼津市 経済部長

令和3年度 焼津市農業経営改善計画認定審査会(案)

任期 自 令和3年4月1日
至 令和6年3月31日

No.	役職	氏名	推薦団体	備考
1	会長(新任)	村田 忠夫	農業委員会	農業委員会職務代理人 (相川)
2		藁科 光生(新任)	農業委員会	農業委員会職務代理人 (焼津)
3	副会長	杉村 輝夫	大井川農業協同組合	理事
4		横山 久男	大井川農業協同組合	理事
5		桜井 亮平(新任)	農業振興会	農業振興会副会長 (焼津地区)
6		山下 早苗	農業者代表	
7		太田 芳幹	志太榛原農林事務所	農業振興部長

令和2年度焼津市農業総合支援協議会事業報告及び収支決算について

区 分	年月日	内 容
協議会開催	書面決議	1 第1回総会 (1) 焼津市農業総合支援協議会役員の選任(案)について (2) 焼津市農業経営改善計画認定審査会委員の選出(案)について (3) 令和元年度 焼津市農業総合支援協議会事業報告及び収支決算報告について (4) 令和2年度 焼津市農業総合支援協議会事業計画(案)及び収支予算(案)について (5) 令和2年度 担い手育成支援アクションプログラム(案)について 2 第1回経営・生産対策幹事会 (1) 人・農地プランの実質化について (2) 人・農地プランの変更について
	令和2年10月16日	3 第2回総会 (1) 焼津市農業総合支援協議会規約及び諸規定の改正(案)について (2) 焼津市農業総合支援協議会役員の選任(案)について (3) 焼津市農業経営改善計画認定審査会委員の選出(案)について (4) 令和2年度焼津市農業総合支援協議会上半期事業報告及び予算執行状況について
	書面決議	4 水田営農対策幹事会 (1) 令和2年度 経営所得安定対策の実績について (2) 令和3年度 経営所得安定対策について (3) 焼津市水田農業ビジョンについて
	書面決議	5 第3回総会 (1) 令和2年度 経営所得安定対策の実績について (2) 令和3年度 経営所得安定対策について (3) 令和3年度 焼津市水田農業ビジョンについて

区 分	内 容	活動主体	実施内容
土地利用対策	農業振興地域整備計画の管理	市	<ul style="list-style-type: none"> ○農用地利用計画の管理・調整 <ul style="list-style-type: none"> ・市民等からの農用地区域(青地)の除外相談等への指導・助言 ・農用地利用計画の適正管理 ○農業振興地域整備計画の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興地域整備計画の随時変更の手続きに係る作業
	耕作放棄地対策の推進	市、県農業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄地 解消活動と再生事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・発生防止の呼びかけと早期発見、農地の管理指導 ・解消・再生のための補助事業を活用・解消支援 ○レンゲ栽培の推進(地力増進・景観形成) <ul style="list-style-type: none"> ・地力増進と景観形成、養蜂振興の一環として、レンゲ種子の無料配布(レンゲ種子:1,560kg) 養蜂農家の育成(養蜂保護のためのスズメバチ駆除の実施(328件)) ○高草山利活用の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治会との連携による畑総農道の協働管理 ・利活用に係る意向調査の集計、利活用法の検討 ○内陸フロンティア推進区域での取組推進 <ul style="list-style-type: none"> ・塩害等による耕作が困難な農地の利活用調整(田尻北) ・い草の栽培: 畳表の製品化の取組推進
	農地利用集積・集約の推進	市、県農業委員会 JA	<ul style="list-style-type: none"> ○利用権設定等促進事業や農地中間管理事業の実施による人・農地プランの推進(担い手間における農地の利用調整による面的集積の推進) <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業を活用した集積の推進(623筆 52.7ha) ・農用地利用集積計画の策定、担い手等に対する農地の利用権設定(745筆 62.4ha) ・焼津市農用地利用集積等奨励金(集積:延10経営体 85筆 6.5ha、整備:2件) ・人・農地プランの実質化(1地区2集落 55.5ha 和田地区惣右衛門集落, 田尻北集落)

区分	内容	活動主体	実施内容
担い手対策	認定農業者・認定新規就農者等の育成・確保	市、県農業委員会 J A	<ul style="list-style-type: none"> ○再認定及び新規認定農業者の掘り起し活動 <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画の策定支援 焼津市内営農者 再認定17名 新規認定3名 (認定農業者総数73名) 市を跨ぐ営農者 再認定12名 新規認定5名 (認定農業者総数17名) ○経営改善計画等の取組みに対する支援 <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興支援事業 (助成事業) の推進等による支援 ・経営改善に向けた相談・助言 ○新規就農者に対する支援事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・農業次世代人材投資資金交付 4名 ・就農希望者の相談、助言等の実施 ・県のがんばる新農業人支援事業への参画 (就農地調整、就農計画作成への指導等支援) ○各種支援事業の活用による支援の推進 (人・農地プランの更新) <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランでの中心経営体への位置付け (4地区/和田、大富、相川、静浜) <p>(農業振興支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善活動支援 (地域農業の振興に資する活動に対する支援/15組支援内グループ2組) ・農業振興会支援
水田対策	経営所得安定対策等の推進	市、県、J A	<ul style="list-style-type: none"> ○米の需要量の情報を踏まえた的確な需給調整の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・米の需要予測の提供による需給調整の実施 (超過率96.96%) ・水田農業利活用奨励金の交付 (45名) ○農業者の経営所得安定対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策の作成指導・支援・取りまとめ (交付延人数105名) ○稲食害対策の推進 (ジャンボタニシ駆除) <ul style="list-style-type: none"> ・農業者に対する薬剤費の一部助成 (対象面積720ha)
地域資源保全・環境対策	環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の推進	市、県	<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全型農業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・国の環境保全型農業直接支援対策の申請の取りまとめ (2団体:5名の申請受理。取組面積11.53ha)
	地域・集落等の活力を活かした取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ○農地・水・環境保全向上対策事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・活動組織 (和田、上小杉中の島、上小杉下の島、保福島、方ノ上、本中根) の保全活動への支援と新規取組地域への説明会実施 ○部農会活動強化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・農政調査等業務委託による部農会活動との協働
	鳥獣による農産物に係る被害の防止	市、県、JA	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥獣害防止対策の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・東益津地区で鳥獣被害調査の実施、イノシシの被害防止対策の啓発 ・鳥獣被害防止対策協議会、狩猟者、地元住民との連携によるイノシシ等の捕獲 (イノシシ31頭、アナグマ4頭、ハクビシン8頭捕獲) ・圃場防除対策としての電気柵等整備にかかる経費の一部補助 (4件)
地産地消対策	地産地消及び食育の推進	市、県、JA	<ul style="list-style-type: none"> ○学校給食の食材としての地場農産物の利用推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食での地元農産物の利用推進の実施 (焼津産米・キャベツ) ○農業体験の場の提供及び地場産農産物のPR活動 <ul style="list-style-type: none"> ・農業者との連携による農業体験教室の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・農作物の栽培・収穫体験 (中止) ・農作物栽培セミナー (中止) ・農業振興会の「みなとまつり」「大井川港朝市」等への出店支援と焼津産農産物のPR (中止) ○市民農園の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・市広報やHPを活用して、市民農園の空き区画情報の提供と利用拡大の促進 ・市民農園開設希望者に対する指導・助言

令和2年度 焼津市農業総合支援協議会
一般会計決算

自：令和2年4月1日
至：令和3年3月31日
(単位:円)

科目	本年度 決算額	本年度 予算額	比較増減	備考
I 収入の部				
1 農業振興支援事業助成金	1,142,192	1,500,000	△ 357,808	
(1)市補助金	842,192	1,200,000	△ 357,808	
(2)農協補助金	300,000	300,000	0	
2 市奨励金	2,999,784	3,000,000	△ 216	
(1)市補助金	2,999,784	3,000,000	△ 216	
収入合計 (A)	4,141,976	4,500,000	△ 358,024	
II 支出の部				
1 農業振興支援事業助成金	1,142,192	1,500,000	△ 357,808	
(1)経営改善活動支援	1,022,192	1,200,000	△ 177,808	
(2)農業振興会支援	120,000	300,000	△ 180,000	
2 市奨励金	2,999,784	3,000,000	△ 216	
(1)水田農業利活用奨励金	2,999,784	3,000,000	△ 216	
支出合計 (B)	4,141,976	4,500,000	△ 358,024	
収支差額 (A)－(B)	0	0	0	

焼津市農業総合支援協議会会長 様

監査報告書

令和3年5月11日、焼津市大井川庁舎において、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における本協議会の事業及び会計について、監査を実施いたしました。

その結果、事業及び会計については本協議会の目的、当年度事業計画等に沿って適正に執行されていることを認めます。

令和3年 5月 11日

焼津市農業総合支援協議会

監事

印

監事

印

令和3年度 焼津市農業総合支援協議会事業計画 (案)

1 基本方針

本市の農業は、豊かな水や温暖な気候などの自然条件や交通・輸送の利便性に恵まれる中、お米や野菜等の生産を中心として発展してきただけでなく、水源のかん養、環境の保全、伝統文化の伝承等市民の暮らしに深く関わってきました。

しかし、近年は、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、農地の荒廃化の進行や用排水路、農道などの維持管理の人手不足を招くといった、農業・農村を取り巻く環境は厳しい状況になっています。また、今年度も米の需給見通しを公表して、生産者が経営判断に基づいた生産・販売による、需給と価格の安定を図っていきます。

このため、当協議会ではこれら農業の主要な課題として以下の重点課題を設定し、その解決に向けた事業計画を行政、農業関係者、地域と一体となって取り組むことで、本市農業を更に発展させていくことを目指します。

2 基本的取組み

区 分	内 容
農地の有効利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・優良農地確保のための健全な土地利用 ・担い手への農地の利用集積・集約 ・耕作放棄地の発生防止・解消対策
担い手の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の育成・確保 ・新規就農者の育成・確保 ・需要に応じた農産物生産体制の維持・発展 ・地域環境を活かした農業経営モデルの確立
農業生産の基盤整備及び地域資源の保全管理	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な農業を実践するための基盤整備 ・農業施設の老朽化への対応 ・集落を基礎とした組織による農業用水路等の保全管理
各施策・ビジョンの進行・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・焼津市第6次総合計画の進行・管理 ・農業経営基盤強化促進法による基本構想の策定・変更 ・農業振興地域整備計画の策定・変更 ・担い手育成支援アクションプログラムの策定・変更 ・水田農業ビジョンの策定・変更
その他重点的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業の実践 ・地産地消の推進 ・有害鳥獣防止対策

3 令和3年度事業計画 (案)

区分	内容	時期
土地利用対策	○ 農業振興地域整備計画の管理	
	<ul style="list-style-type: none"> ・農用地利用計画の管理・調整 ・農業振興地域整備計画の見直し 	4月～3月 4月～3月

土地利用対策	<p>○ 耕作放棄地対策の推進 補足資料 P13</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 解消活動と再生事業の推進 ・ レンゲ栽培の推進（地力増進・景観形成） ・ 高草山利活用の検討 ・ 内陸フロンティア推進区域でのイ草の取組を推進 <p>○ 農地利用集積・集約の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用権設定等促進事業や農地利用集積円滑化事業、農地中間管理事業の実施による人・農地プランの推進（担い手間における農地の利用調整による面的な農地集積の促進） ・ 農地利用集積支援事業・農地整備支援事業の推進 	<p>4月～3月</p> <p>9月～10月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p>
担い手対策	<p>○ 担い手農業者等の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再認定及び新規認定農業者の掘り起こし活動 ・ 経営改善計画等の取組に対する支援 補足資料 P14 ・ 新規就農者に対する支援事業の推進 ・ 各種事業の活用による支援 ・ 農地の賃借等の相談、新規就農相談の総合窓口の運営 	<p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p>
水田対策	<p>○ 経営所得安定対策等の推進 補足資料 P15～16</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需要に応じた主食用米の生産の推進 ・ 農業者の経営所得安定対策の推進 ・ 新規需要米（飼料用）利用拡大の推進 ・ 稲食害対策の推進（ウンカ・ジャンボタニシ駆除） 	<p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～6月</p>
地域資源保全・環境対策	<p>○ 環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全型農業の推進 <p>○ 地域・集落等の活力を活かした取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農地・水・環境保全向上対策の推進 ・ 部農会活動強化支援 <p>○ 鳥獣による農産物に係る被害の防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣被害防止対策の検討 	<p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p>
地産地消対策	<p>○ 地産地消及び食育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食の食材としての地場農産物の利用促進 ・ 農業体験の場の提供及び地場産農産物の PR 活動 ・ 市民農園の推進 	<p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p> <p>4月～3月</p>

4 令和3年度総会等日程（案）

開催日	会議名	備考
令和3年 5月21日（金）	第1回総会	R2年度報告、R3年度計画他
	第1回経営・生産幹事会	人・農地プランの変更
令和4年 2月14日（月）	第1回水田営農対策幹事会	R3年度実績、R4年度計画他
令和4年 3月16日（水）	第2回総会	経営所得安定対策実績報告他

**令和3年度 焼津市農業総合支援協議会
一般会計予算(案)**

自：令和3年4月1日
至：令和4年3月31日
(単位:円)

科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減	備考
I 収入の部				
1 農業振興支援事業助成金	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	
(1) 市補助金	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
(2) 農協補助金	300,000	300,000	0	
2 市奨励金	3,000,000	3,000,000	0	
(1) 市補助金	3,000,000	3,000,000	0	
収入合計 (A)	4,300,000	4,500,000	△ 200,000	
II 支出の部				
1 農業振興支援事業助成金	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	
(1) 経営改善活動支援	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
(2) 農業振興会支援	300,000	300,000	0	
2 市奨励金	3,000,000	3,000,000	0	
(1) 水田農業利活用奨励金	3,000,000	3,000,000	0	
支出合計 (B)	4,300,000	4,500,000	△ 200,000	
収支差額 (A) - (B)	0	0	0	

令和3年度担い手育成支援アクションプログラム(案)

焼津市農業総合支援協議会

1 令和3年度における担い手確保・育成の基本方針

(1) 担い手の確保・育成に向けた基本的な考え方

農業就業人口の減少や国際化の進展など、農業をとりまく環境が変化を続ける中で、本市農業を維持・発展させていくためには、企業的な経営感覚を持った経営体を育成し、こうした経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図ることを基本とする。

(2) 担い手の確保・育成に関する基本方針

ア 認定農業者及び認定新規就農者の確保・育成について

地域における関係者の話し合いを通じて将来の担い手を明確化した上で、これらの担い手及び担い手のいる地域に経営・生産対策等の支援を集中化・重点化する必要があることから、支援の対象とすべき担い手については、認定農業者及び認定新規就農者へ誘導し、人・農地プランにおける中心経営体として明確な位置付けを行うこととする。

イ 農業法人の育成について

本市の農業構造の改革を更に加速化するため、法人化による農業経営管理能力や取引信用力の強化を図るとともに、農地集積や雇用労働力の確保等による経営規模の拡大を推進し、力強い経営体を育成していく。

*担い手農業者及び農業法人の現状と育成目標

別紙「担い手確保・育成及び担い手への農地流動化の現状と目標」参照

(3) 担い手の確保・育成の方策

ア 担い手への農用地集積の推進

認定農業者、農業法人等の担い手を人・農地プランにおける中心経営体としての位置付けを明確化し、農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構と連携しながら、担い手の経営規模拡大、効率的な経営のため、農用地の団地化、面的集積を図っていく。

*担い手への農用地の利用集積の目標

別紙「担い手確保・育成及び担い手への農地流動化の現状と目標」参照

イ その他地域において重点的に取り組む課題と推進方向

課 題	推 進 方 向	地 区
人・農地プランの実質化	市内全地区において認定農業者及び農業委員、農地利用最適化推進委員等の関係者による合意を得て実質化された人・農地プランを作成する。	市内全域
認定農業者候補者リストの作成及び認定農業者への誘導	焼津市農業振興会員等の農業者で認定農業者になっていない者を認定候補者としてリストアップし、認定農業者になるように働きかけを行う。	市内全域
認定の中間年を迎える認定農業者に対するフォローアップ活動の推進	認定農業者の経営改善計画の達成状況を把握し、必要な支援を検討していくため、経営改善計画の中間年を迎える認定農業者に対し、関係機関で訪問活動を行う。	市内全域

2 アクションプログラムの実現のために必要な活動等に関する事項

(1) 地域農業の将来方向の検討と担い手の明確化

ア 地域農業の構造改革に向けた関係者の合意形成

焼津市農業総合支援協議会により総合的な農業振興の方向性や施策を検討

イ 認定農業者制度の推進による地域の担い手の明確化

認定農業者への誘導、経営改善計画の策定支援、地域・集落での話し合いによる人・農地プラン

(2) 地域農業の構造改革に向けた各種支援

ア フォローアップ活動の実施

焼津市農業総合支援協議会による事業の総括、改善の検討

イ 法人化等経営相談、診断活動の実施

県・農業会議等が主催する研修会・講習会の情報提供・参加依頼

ウ 農地集積、規模拡大への支援

やいづ農業支援センターの運営、農地利用調整、耕作放棄地対策の推進、担い手農業者への情報提供

別紙

担い手確保・育成及び担い手への農地流動化の現状と目標

項 目	現 状	総合計画目標
	令和2年度末	令和3年度
担い手農業者数 (※1)	94	95
農業法人数	21	—
担い手への農用地の 集積面積(ha)	405ha	395ha
集積率(%) ※2	26.6%	26.0%

※1 担い手農業者（認定農業者90人＋認定新規就農者4人）

※2 担い手への農用地集積面積（自作地＋利用権設定地）÷市内耕地面積（1,520ha）×100